
あいち国際戦略プラン 2022

～グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち～

2018 年（平成 30 年）3 月



はじめに

国際情勢の不確実性が高まっている昨今、輸出型産業が集積し、多くの企業が海外展開する本県にとって、地域が主体となって、地方政府間による重層的な交流を継続し、発展させていくことは極めて重要です。

世界有数のモノづくり地域である愛知県は、我が国を牽引していく役割を担っており、グローバル化が進展する今日にあって、中長期的な成長を実現するには、外から優れた最新技術やイノベーションを導入し、成長のための知恵やノウハウを学びあう、グローバルな視点が肝要です。

この「あいち国際戦略プラン 2022」は、本県の友好提携等の相手先地域はもとより世界の成長著しい地域とのウィン・ウィンの関係の構築を念頭に、グローバル人材の育成、産業のグローバル化、魅力の創出の3つの視点から、今後5年間に取り組むべきことをお示しするものです。

今後は、県民の皆様を始め、経済界や大学など幅広い方々と連携しながら、それぞれの戦略に基づく事業を推進し、グローバルに成長を続ける愛知の実現を目指してまいりたいと考えています。

最後になりましたが、プランの策定にあたり熱心に御議論いただき、御提言をいただきました「あいち国際戦略プラン検討会議」の委員を始め、貴重な御意見をいただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

2018 年（平成 30 年）3 月

愛知県知事
大村秀章

目 次

「あいち国際戦略プラン 2022」とは	1
第1章 愛知県を取りまくグローバル社会の情勢	2
1 自国優先、保護主義的傾向の高まり	
2 アジアは依然高い経済成長率を示し、欧米も着実に成長	
3 景気拡大局面が続く国内経済	
4 若者の内向き志向と低い英語力	
5 愛知県を取りまくグローバル化の現状と課題	
第2章 10年後のあいちの将来像	14
第3章 戦略と施策	18
1 国際戦略の基本方針	
2 グローバルパートナーシップ戦略	
3 分野別戦略、施策の方向	
第4章 国際戦略の推進	40
【参考】あいち国際戦略プラン検討会議委員名簿	42

「あいち国際戦略プラン 2022」とは

1 策定趣旨

愛知県では2013年（平成25年）3月に「あいち国際戦略プラン」を策定して、2017年度（平成29年度）までの5年間に取り組むべき施策の方針を示し、アジアの活力を取り込むことを念頭に、国際化に関連する施策を着実に実施してまいりました。

しかしながら、昨今の国際情勢は、イギリスのEU離脱表明やアメリカの政権交代など、5年前とは大きく変わりました。また、中国経済に若干の減速がみられる一方で、欧米は成長を取り戻すなど、アジア以外の地域にも目を向ける必要が出てきています。

そうした中、輸出型産業が集積し、多くの企業が海外展開するとともに、ワールドロボットサミット、ラグビーワールドカップ、アジア競技大会など、グローバルな交流の舞台ともなる本県にとって、国と国との外交関係だけでなく、地方政府間による重層的な交流を継続し、発展させていくことは極めて重要です。

こうしたことから、本県の友好提携地域、「経済交流に関する覚書」及び「友好交流及び相互協力に関する覚書」を交わしている地域等（提携先）はもとより世界の成長を続ける地域との関係強化を念頭に、グローバル人材の育成、産業のグローバル化、魅力の創出の3つの分野別に戦略を立て、施策を効果的に実施することで、世界中から注目を集め、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり、集積が集積を呼び、グローバルに成長を続けるあいちを目指す「あいち国際戦略プラン 2022」を策定しました。

2 計画期間

地域社会に大きな変革をもたらすと思われるリニア中央新幹線の開業直後となる10年後を見据えつつ、急速に変化する国際情勢を鑑み、計画期間は、2018年度（平成30年度）から2022年度までの5年間とします。

3 策定方法

このプランは、学識者、政府関係機関、企業の海外部門責任者などの有識者からなる「あいち国際戦略プラン検討会議」を設置して議論いただくとともに、知事を本部長とする国際戦略推進本部、庁内プロジェクトチームでの検討を行って策定しました。

第1章 愛知県を取りまくグローバル社会の情勢

1 自国優先、保護主義的傾向の高まり

昨今の国際情勢は、イギリスの EU 離脱表明やトランプ政権のアメリカ第一主義、中国経済の若干の減速など不確実性が高まっています。

国家間の連携では、アジア・太平洋地域における TPP（環太平洋経済連携協定）からのアメリカの脱退や NAFTA（北米自由貿易協定）の動向、2 国間による FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の動向など、不透明な状況が続いています。このような動きは国家間のものでありますが、輸出型産業が集積し、多くの企業が海外展開する本県にも大きな影響を及ぼすものと考えられます。

2 アジアは依然高い経済成長率を示し、欧米も着実に成長

IMF の経済成長見通しによれば、日本は 2015 年（平成 27 年）から 2017 年（平成 29 年）までは 1% 台の成長となり、2018 年（平成 30 年）以降も 1% 未満の低成長の見込みが示されています。一方、アジア地域は依然高い成長を続けており、今後も、中国は若干減速したとはいえ 6% 台、アセアン諸国で 5% 台、インドで 7% 以上の成長が見込まれるなど、高成長を続けると予想されています。また、欧米先進諸国も、経済成長率は 2% 前後ながらも着実に成長を続けており、今後も緩やかながら安定的な成長が見込まれています。

表 1 各国の経済成長見通し

（単位：％）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
日本	1.5	2.0	0.3	1.1	1.0	1.5	0.7	0.8	0.2	0.7	0.6
米国	2.2	1.7	2.6	2.9	1.5	2.2	2.3	1.9	1.8	1.7	1.7
EU	▲0.4	0.3	1.8	2.3	2.0	2.3	2.1	1.8	1.8	1.7	1.7
中国	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.5	6.3	6.2	6.0	5.8
アセアン5	6.2	5.1	4.6	4.9	4.9	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3
インド	5.5	6.4	7.5	8.0	7.1	6.7	7.4	7.8	7.9	8.1	8.2

※アセアン5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

出典：IMF — World Economic Outlook Databases（2017 年 10 月版）

3 景気拡大局面が続く国内経済

我が国の国内総生産（GDP）は、2007 年（平成 19 年）は 531 兆 134 億円でしたが、リーマンショック以降の 2009 年（平成 21 年）から 2012 年（平成 24 年）

までは 500 兆円を下回りました。その後、2013 年（平成 25 年）以降回復し、2016 年（平成 28 年）は 537 兆 9,526 億円と過去最高となりました。

また、近年の為替レートを見ると、2011 年（平成 23 年）に一時 1 ドル 75 円台を記録しましたが、その後大きく円安に推移し、2015 年（平成 27 年）には一時 1 ドル 125 円台を記録しました。2017 年（平成 29 年）は 112 円前後で安定していました。今後の為替動向を見通すことは容易ではありませんが、グローバル化が進む今日にあって急激な為替変動は地域経済にも大きな影響を及ぼします。

表 2 国内総生産（名目）の推移

2007 年	531 兆 0134 億円
2008 年	509 兆 3984 億円
2009 年	492 兆 0751 億円
2010 年	499 兆 1948 億円
2011 年	493 兆 8531 億円
2012 年	494 兆 6744 億円
2013 年	507 兆 4011 億円
2014 年	517 兆 7555 億円
2015 年	531 兆 9798 億円
2016 年	537 兆 9526 億円

出典：内閣府国民経済計算

表 3 為替レートの推移

（単位：円/米ドル）

2007 年	117.77 円
2008 年	103.39 円
2009 年	93.61 円
2010 年	87.75 円
2011 年	79.76 円
2012 年	79.79 円
2013 年	97.71 円
2014 年	105.79 円
2015 年	121.09 円
2016 年	108.77 円

出典：日本銀行

4 若者の内向き志向と低い英語力

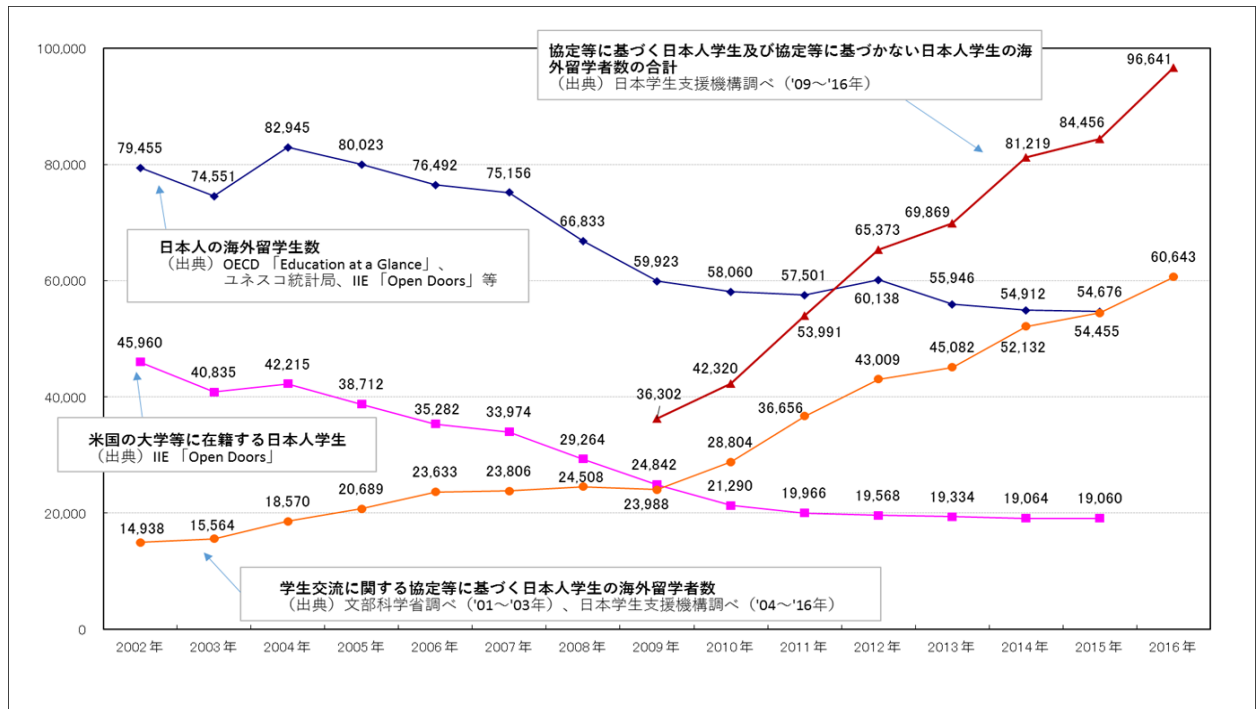
OECD 等の統計によると、2015 年（平成 27 年）に海外の大学等に在籍している日本人留学生（留学期間が 1 年以上の長期で、留学先での学位取得を目的とする学生が多く含まれる。）は 54,676 人で、ピークとなった 2004 年（平成 16 年）の 82,945 人と比べると、11 年間で 28,269 人、34.1%減少しています。特に米国の大学に在籍する日本人学生数は、2004 年の 42,215 人から 2015 年は 19,060 人となり、23,155 人、54.9%の減と、大きく落ち込んでいます。

その原因は、学費の高騰、留学期間と日本の就職活動の時期との重なり、留学に対する社会の低評価、留学に際し要求される英語力の高度化、日本の居心地の良さやリスク回避的な思考などが考えられます。

一方、独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本国内の大学等に在籍し、主に 1 年未満の短期留学を行う日本人留学生数は、2011 年度（平成 23 年度）の 53,991 人から 2016 年度（平成 28 年度）は 96,641 人となっており、この 5 年で大幅に増加しています。このうち大学間協定等に基づく留学生数は、2011 年度の 36,656 人から 2016 年度は 60,643 人となっています。これは大学が日本人

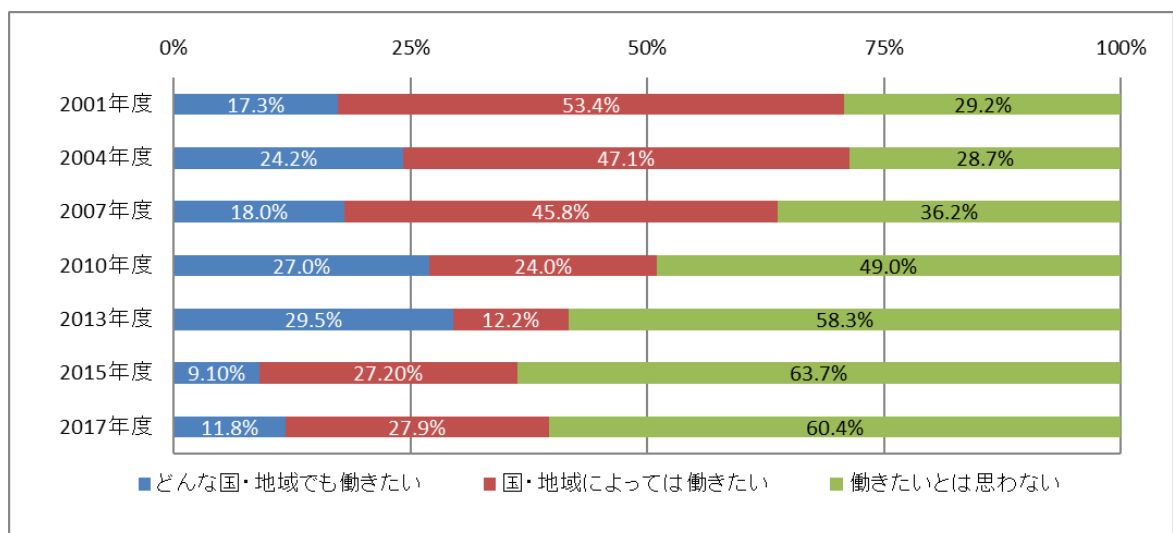
学生に海外経験を積ませる取組を強化していることの現れと考えられます。

図1 日本人の海外留学者数の推移



また、アンケートによると、海外勤務を望まない新入社員は、2001年度（平成13年度）、2004年度（平成16年度）は約30%でしたが、2015年度（平成27年度）、2017年度（平成29年度）の調査では、60%以上と大幅に上昇しています。

図2 海外勤務に対する意識に関する新入社員へのアンケート



出典：学校法人産業能率大学－第7回新入社員のグローバル意識調査（2017年10月）

近年の高等学校・大学等でのグローバル教育の推進もあり、留学や海外勤務に対する意識において若干改善の兆しがみられるものの、グローバル化が進展する世界にあって、依然日本人の若者が内向き志向となっていることは見逃せない課題です。この課題を解決するため、中高校生の時期からの早期の海外体験が求められます。

更に、国際的なビジネス、学業、観光、交流など外国人と接する機会が多くなっており、英語を母語としない人々の間でも、国際語としての英語の重要性がますます高まっています。

しかしながら、2016 年（平成 28 年）における国別の TOEFL の平均スコアを見ると、日本は 172 か国中 142 位、アジア 31 か国中で 27 位と、5 年前（163 か国中 135 位、アジア 30 か国中 27 位）から変わらず、依然低いスコアのままです。

このことから、日本人は英語をコミュニケーションの手段として学ぶことが必要と考えられ、この点もグローバル社会に対応していく上では大きな課題と言えます。

表 4－1 及び表 4－2 2016 年 TOEFL 国別成績

（全172か国）

国名	TOEFLスコア
北アイルランド	100
南アフリカ、オーストリア、オランダ	99
ベルギー、デンマーク、スイス	98
：	
韓国、チリ、エクアドル、ウクライナ、イラン	83
：	
中国、マカオ、キューバ、アラブ首長国連邦 等	79
：	
日本、カンボジア、エリトリア等	71

（アジア31か国）

国名	TOEFLスコア
シンガポール	97
パキスタン	91
インド、フィリピン	90
：	
ウズベキスタン	77
キルギス	76
モンゴル、トルクメニスタン	75
ネパール	74
日本、カンボジア	71
アフガニスタン	69

出典：「ETS 公表 Test and Data Summary for TOEFL iBT Tests
January 2016 – December 2016 Test Data」より作成

5 愛知県を取りまくグローバル化の現状と課題

（1）グローバル人材の育成

①学校教育における生徒の英語力

英検準 2 級程度以上に相当する英語力を有する生徒の割合について、県立高等学校の先進的英語教育の拠点校である、あいちスーパーイングリッシュハブス

クール 12 校で、ハブスクール事業の開始前年の 2012 年度（平成 24 年度）と 2016 年度（平成 28 年度）とを比較すると、14.3 ポイント増加しています。これは、研修や研究の成果による授業改善の浸透や、2015 年度（平成 27 年度）から外国語指導助手（ALT）をハブスクールへ常駐配置したことなどによるものと考えられます。

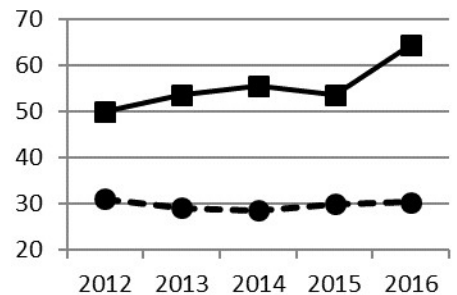
事業を継続することで一定のレベルに達した生徒の数を更に増やすとともに、その成果をハブスクール以外の学校にも広げていくことが課題となっています。

表 5 英検準 2 級程度以上相当の英語力を有する生徒の割合

(単位: %)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
ハブスクール 12 校平均	50.0	53.6	55.5	53.6	64.3
全校平均	31.0	29.1	28.6	30.0	30.4

※文部科学省－英語教育実施状況調査等



■ ハブスクール ● 全体

②教員の英語力

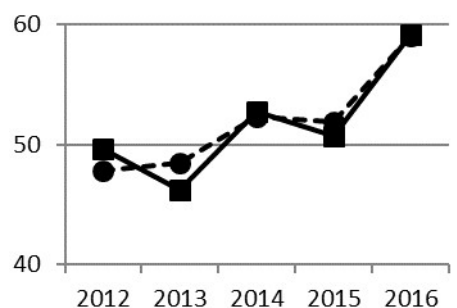
英検準 1 級程度以上を取得した教員の割合に関し、県立高等学校全校の平均、ハブスクール 12 校の平均について、2012 年度（平成 24 年度）と 2016 年度（平成 28 年度）の調査結果を比較すると、いずれも約 10 ポイント増加しています。これは 2013 年度（平成 25 年度）からハブスクール等を会場として実施している地区別事業研修や、2015 年度（平成 27 年度）から全ての英語教員を対象として実施している英語教育指導者研修等の各種研修への参加、ALT とのティーム・ティーチングの実践等を通して、指導力や英語力の必要性を再認識した教員が増加した結果と考えられます。

表 6 英検準 1 級程度以上を取得した教員の割合

(単位: %)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
ハブスクール 12 校平均	49.6	46.2	52.7	50.7	59.2
全校平均	47.8	48.5	52.3	51.9	59.1

※文部科学省－英語教育実施状況調査等



■ ハブスクール ● 全体

(2) 外国人留学生の受入及び就職

日本で学ぶ外国人留学生数（専修学校専門課程の留学生を含み、日本語教育機関の留学生を除く。）は、2017 年（平成 29 年）は 188,384 人で、うち本県は 6,909 人でした。2012 年（平成 24 年）と比較すると、全国では 36.8%の増加に対し、

本県は 4.3%の増となっています。その主な要因として、この 5 年間で本県への中国人留学生が大幅に減少したことがあげられます。

県内の外国人留学生数を国籍別にみると、この 5 年間で中国、韓国からの留学生が増加する一方で、ベトナム、インドネシア、ネパールからの留学生が増加しています。

表 7 都道府県別外国人留学生数（2017 年の上位 8 都府県）

（単位：人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
東京都	43,500	42,791	45,280	50,557	55,441	60,768
大阪府	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600
福岡県	10,434	10,779	10,627	9,948	11,717	12,813
京都府	6,900	7,243	7,470	7,667	8,368	9,031
千葉県	5,290	4,991	5,115	5,475	6,775	7,789
埼玉県	5,877	5,760	5,499	5,822	6,476	7,490
神奈川県	4,683	4,593	4,889	5,755	6,697	7,399
愛知県	6,623	6,214	6,036	6,391	6,738	6,909
その他	54,488	52,968	53,804	60,108	68,718	60,585
全国	137,756	135,519	139,185	152,062	171,122	188,384

※各年 5 月 1 日現在。 ※専修学校専門課程の留学生を含む。（日本語教育機関の留学生を除く。）

出典：独立行政法人日本学生支援機構 ― 平成 29 年度外国人在籍状況調査結果

表 8 愛知県への外国人留学生数（国籍別内訳）の推移（2017 年の上位 10 か国・地域）

（単位：人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
中国	3,737	3,459	3,006	2,687	2,484	2,365
ベトナム	195	191	205	292	417	558
韓国	409	381	366	322	330	335
米国	168	167	143	151	163	177
インドネシア	108	123	126	135	142	175
ネパール	70	74	91	105	135	165
台湾	159	133	130	140	139	152
マレーシア	136	138	146	149	128	141
タイ	67	65	66	76	90	91
フランス	69	78	83	81	100	90
その他	708	735	792	783	821	925
全体	5,826	5,544	5,154	4,921	4,949	5,174

※各年 5 月 1 日現在。 ※専修学校専門課程、日本語教育機関の留学生を除く。

出典：愛知県留学生交流推進協議会 ― 県内留学生国籍別内訳

外国人留学生は、高度な知識や技能を習得し、日本語と英語に堪能で、母国と日本の両文化・習慣への理解が深い人が多いことから、当地域で学ぶだけでなく、卒業後も当地域と関わりを持って活躍する高度人材として期待されます。

しかしながら、独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本への就職を希望する外国人留学生は60%以上いるのに対し、実際に国内企業に就職したのは2016年（平成28年）では約30%に留まります。また、愛知県が2016年度に行った愛知県外国人留学生就職支援施策検討調査の結果でも、この割合は、就職希望が68.3%に対し、就職率が26.1%と、この乖離を埋めることが課題となっています。企業側への働きかけが足りないのも一因と考えられ、企業の採用活動の時期に合わせた情報提供などが必要とされています。

表9 外国人留学生の就職率の推移（全国）

（単位：％）

卒業年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
日本において就職希望	—	52.2	—	65.0	—	63.6
国内企業への就職率	19.0	22.2	23.5	24.7	27.0	30.1

出典：「日本において就職希望」については、独立行政法人日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査概要」、「国内企業への就職率」については、同機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」による。

調査対象：各年において、博士課程、修士課程、専門職、大学（学部）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程を卒業した者（※「就職希望」は、私費留学生のみ。また、「就職率」は日本語教育機関を含まない数値）

「就職希望」は、それぞれの年に在籍している全ての学年を対象に行った無作為抽出調査（n=7,000）による。

2016年（平成28年）において、日本への留学後に日本国内に就職した外国人留学生は19,435人で、このうち愛知県内の企業に就職したのは949人でした。これは全国で4番目に多い人数となります。2011年（平成23年）との比較では、本県も国内全体と同様、人数は倍以上に増加しています。

表10 在留資格を「留学」から就労可能な在留資格に変更した人数

（単位：人）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
東京都	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265
大阪府	832	970	1,084	1,354	1,614	1,989
神奈川県	488	596	759	854	808	1,088
愛知県	450	667	622	665	746	949
埼玉県	282	454	447	471	530	742
福岡県	293	404	402	475	525	703
その他	2,153	2,624	2,974	2,999	3,808	4,699
全 国	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435

出典：法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」より

(3) 輸出入の動向

2016 年（平成 28 年）における県内の貿易港からの輸出額は 14 兆 1,126 億円で全国の 20.2%を占めました。5 年前の 2011 年（平成 23 年）の輸出額 11 兆 941 億円と比べると 27.2%増加しており、特に北米向けは 65.7%、欧州向けも 14.1%増加しています。また、中国向けが 3.8%、アセアン向けが 21.3%増加、アジア全体としても 9.4%増加しているものの、2011 年に 39.4%を占めていたアジア向けは、2016 年は 33.9%となり、全体の中でアジアの占める割合は減少し、北米向けが 22.7%から 29.5%へと増加しています。

同時期の輸入額は 6 兆 1,821 億円で全国の 9.4%を占めました。2011 年に比べて、総額は 6.4%の増加ながら、北米は 27.0%、欧州は 37.1%増加しています。また、全体の中でアジアの占める割合は、依然として 50%以上となっています。

2016 年の県内貿易港における収支は 7 兆 9,305 億円の黒字となっており、製造業を中心とする厚い産業集積を背景に重要な役割を果たしています。

表 1 1 愛知県内貿易港の輸出入額

【輸出】

(単位:百万円)

輸出	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	増減率 2011→16
アジア	4,372,348	4,356,663	4,889,832	5,097,311	5,181,469	4,783,769	9.4%
中国	1,860,203	1,651,609	1,995,629	2,099,901	2,070,425	1,931,058	3.8%
韓国	341,545	316,311	337,519	385,448	388,187	366,734	7.4%
アセアン	1,348,194	1,625,068	1,714,132	1,739,060	1,761,326	1,635,134	21.3%
インド	162,503	147,270	167,760	166,571	183,697	174,302	7.3%
北米	2,514,743	3,261,461	3,987,597	4,303,201	4,893,159	4,166,192	65.7%
欧州	2,064,455	1,974,465	2,235,305	2,355,232	2,350,778	2,354,754	14.1%
その他	2,142,556	2,598,206	2,938,689	2,943,951	2,949,324	2,807,926	31.1%
総計	11,094,102	12,190,795	14,051,423	14,699,695	15,374,730	14,112,641	27.2%

【輸入】

(単位:百万円)

輸入	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	増減率 2011→16
アジア	3,012,383	3,157,960	3,484,832	3,794,619	4,011,651	3,423,935	13.7%
中国	1,657,230	1,707,848	1,810,155	1,926,368	2,067,735	1,782,534	7.6%
韓国	266,430	248,733	282,844	318,122	332,093	262,210	▲1.6%
アセアン	891,481	1,011,978	1,133,769	1,241,184	1,290,836	1,109,677	24.5%
インド	45,108	34,419	55,106	70,014	69,045	51,290	13.7%
北米	509,633	531,992	632,746	704,823	802,620	647,346	27.0%
欧州	827,817	857,541	1,022,917	1,172,382	1,211,383	1,134,986	37.1%
その他	1,461,886	1,589,989	1,700,108	1,734,694	1,296,393	975,868	▲33.2%
総計	5,811,719	6,137,482	6,840,603	7,406,518	7,322,047	6,182,135	6.4%

出典:公益財団法人あいち産業振興機構 ― 平成 28 年における愛知県内貿易港の輸出入動向

(4) 企業の海外進出

2016 年（平成 28 年）末現在、海外に進出している県内企業は 790 社、拠点数は 4,243 拠点となっています。このうち、海外拠点の 60%以上がアジア地域に設置されており、国別では、中国 1,174 拠点、タイ 438 拠点、インドネシア 240 拠点、ベトナム 161 拠点、インド 130 拠点となっています。また、アメリカは 532 拠点と、中国に次いで 2 番目に多くなっています。

既に多数の県内企業が海外に進出している中、2016 年に海外進出している企業を対象に、公益財団法人あいち産業振興機構が実施した「海外拠点の今後の方向性」に関するアンケート調査では、「現状維持」が 64.4%、「増加させる」が 13.9%との結果でした。「増加させる」と回答した企業は、2011 年（平成 23 年）の 40.3%をピークに減少に転じており、海外拠点の増加に慎重な姿勢がうかがえます。だからこそ、中小企業の海外進出にあたっては、国内外で企業の要望に応えるきめ細かい地道な支援が求められています。

表 1 2 愛知県内企業の地域・国別進出数（延べ数）・拠点設置数

上段：企業数（延べ数）、下段：拠点数

地域、国	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	増減率 2011→16
アジア	1,442	1,542	1,611	1,659	1,675	1,667	15.6%
	2,361	2,514	2,633	2,711	2,751	2,747	16.3%
中国	539	555	558	551	543	529	▲1.9%
	1,134	1,175	1,196	1,189	1,190	1,174	3.5%
アセアン	582	651	712	760	783	787	35.2%
	806	901	994	1,066	1,101	1,116	38.5%
タイ	237	261	281	292	296	295	24.5%
	339	368	405	423	437	438	29.2%
インドネシア	102	132	153	173	178	178	74.5%
	139	180	209	234	239	240	72.7%
ベトナム	80	93	104	110	114	117	46.3%
	104	121	136	150	155	161	54.8%
インド	55	63	69	76	80	82	49.1%
	91	101	111	125	130	130	42.9%
北米	265	270	274	278	278	276	4.2%
	540	555	574	587	593	588	8.9%
欧州	351	356	360	367	373	370	5.4%
	525	532	540	553	562	550	4.8%
その他	188	204	215	234	245	253	34.6%
	271	291	307	335	353	358	32.1%
総計	2,246	2,372	2,460	2,538	2,571	2,566	14.2%
	3,697	3,892	4,054	4,186	4,259	4,243	14.8%

出典：公益財団法人あいち産業振興機構 ― 2016 年における愛知県内企業の海外事業活動

（５）国際会議の開催

2016 年（平成 28 年）に開催された国際会議は、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、国内全体で 3,121 件、本県は 210 件と全国 6 番目の開催件数でした。2011 年（平成 23 年）から、国内全体、本県ともに毎年増加しており、伸び率も同程度となっています。これは、国内各地の受入環境の充実や積極的な誘致活動などによるものと考えられます。

なお、国際団体連合の統計によると、世界全体での国際会議の開催件数も、2011 年の 10,258 件から 2016 年は 10,526 件へと増加しています。

（JNTO と国際団体連合の統計上の基準は異なるため、件数の単純な比較はできない。）

表 1 3 都道府県別国際会議開催件数（2016 年の上位 7 都府県）

（単位：件）

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
東京都	484	517	537	565	583	593
福岡県	268	301	312	411	450	488
京都府	145	202	179	211	230	291
兵庫県	105	112	110	100	133	283
大阪府	135	281	314	253	242	280
愛知県	125	144	154	179	187	210
神奈川県	174	196	234	208	193	190
その他	456	584	587	663	829	786
全国	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,121

※国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体（民間企業を除く）が主催する以下の会議

①参加者総数が 50 名以上 ②参加国が日本を含む 3 か国以上 ③開催期間が 1 日以上

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 国際会議統計

（６）外国人観光客

日本を訪れる外国人の数は、国の観光立国実現に向けた取組や、アジアの経済成長、訪日ビザ要件の緩和、円安など様々な要因により、飛躍的に増加しています。東日本大震災の影響で 622 万人となった 2011 年（平成 23 年）以降、毎年増加を続け、2013 年（平成 25 年）に初めて年間 1,000 万人を突破し、2016 年（平成 28 年）には 2,000 万人を超え、更に 2017 年（平成 29 年）は過去最高の 2,869 万人を記録しました。

また、本県では、2015 年（平成 27 年）を「あいち観光元年」とし、観光を新たな戦略産業に位置付けるとともに、観光局を設置し、外国人観光客誘致に取り組んできました。その結果、愛知県を訪れる外国人の数も 2016 年に 200 万人を超え 228 万人となりました。

訪日目的は、観光が 72.7%、ビジネスが 17.4%であるのに対し、本県への訪問目的は、観光が 51.5%、ビジネスが 26.4%と、ビジネス目的での来訪者が多いことが本県の特徴です。

表 1 4 - 1 日本・愛知県への外客数の推移

(単位:人)

年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
日 本	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,700
愛知県	547,250	785,662	880,932	1,234,039	1,934,266	2,283,772

表 1 4 - 2 2016 年における日本・愛知県への国・地域別外客数(上位 5 か国・地域)

(単位:人)

日本		愛知県	
中国	6,373,564	中国	1,242,845
韓国	5,090,302	台湾	237,548
台湾	4,167,512	香港	158,171
香港	1,839,193	韓国	152,709
米国	1,242,719	米国	80,777

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 訪日外客統計

※愛知県は日本政府観光局資料及び観光庁資料（訪日外国人消費動向調査）を基に推計

2016 年の国籍別訪日外国人を見ると、全体の 85%がアジアからとなっています。愛知県へは、アジアからの割合が更に高まり 85%以上となっています。

特に、近年、愛知県への来訪者は中国からが圧倒的に多く、2016 年は 50%以上を占めました。本県への来訪者数が多い地域は、中部国際空港への直行便の便数も多いという傾向があります。

（7）中部国際空港の利用状況とネットワーク

2005 年（平成 17 年）2 月に開港した中部国際空港の国際線利用者数は、開港後順調に増加し、2007 年度（平成 19 年度）に最も多い 556 万人となりましたが、リーマンショック以降は 500 万人に満たない年が続いていました。近年は回復傾向にあり、2016 年度（平成 28 年度）は 500 万人を突破し、523 万人となりました。

中部国際空港の国際線ネットワークは 2017 年（平成 29 年）夏ダイヤでは、アジア地域を中心に 39 都市と 355 便／週で結ばれています。

世界の各地域とのビジネス・観光等、様々な面で交流を更に深めるため、中部国際空港の航空ネットワークの充実と利活用を図ることは、重要な課題です。

表 1 5 中部国際空港の利用状況

(単位:人)

	2005 年度	2007 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
国際線	5,329,812	5,563,944	4,374,824	4,490,217	4,467,114	4,503,058	4,900,030	5,234,303
国内線	7,021,915	6,257,950	4,515,907	4,720,652	5,404,098	5,399,296	5,524,633	5,728,293
合計	12,351,727	11,821,894	8,890,731	9,210,869	9,871,212	9,902,354	10,424,663	10,962,596

出典：中部国際空港株式会社

表 1 6 中部国際空港の路線数（いずれも夏ダイヤ）

国名／年次	2012 年		2017 年	
	都市数	便数/週	都市数	便数/週
北米	1	5	2	9
欧州	2	14	2	10
中国	10	91	22	136
台湾・香港	2	50	2	67
韓国	3	60	2	49
東南アジア	5	36	6	56
(その他含む)合計	26	291	39	355

出典：中部国際空港株式会社

第2章 10年後のあいちの将来像

本県の提携先など成長を続ける地域との連携の姿及び国際的に活躍できる人材の育成、外国人高度人材の活用、産業のグローバル展開、地域の魅力発信の視点から、リニア中央新幹線の開業直後となる10年後の‘あいち’の将来像を示します。

1 世界から注目を集め、集積が集積を呼び、グローバルに成長を続ける‘あいち’

- 提携先地域と、互いの地域の強みの分野で交流が盛んになり、ウィン・ウィンの連携が深まっている。
- 提携先を中心に、人的交流や文化交流、経済交流など様々な分野で多様な交流が行われ、観光での来訪も活発化し、多くのヒトが往来している。ヒトの往来が新たなビジネスを生み、海外との取引が拡大し、企業を呼び、集積が集積を呼ぶ好循環により、‘あいち’が世界から注目される存在となっている。

(1) 国内外のグローバル人材が集い活躍する‘あいち’

<学校における英語教育先進県‘あいち’>

- 中学生・高校生・大学生レベルにおいてコミュニケーションツールとしての英語力が飛躍的に向上し、愛知は学校における英語教育において、日本で最も先進的な地域となっている。
- 好奇心、学習意欲、積極性、コミュニケーション力、外国語力を備え、異文化に対する深い理解とこの地域に対する誇りを持ち、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成し、数多く輩出している。

<外国人高度人材の定着率 No.1>

- 日本で最も留学生が学びやすく住みやすい地域となっている。そうした評判が定着し、世界から留学生を惹きつけ、愛知で学ぶ優秀な留学生が増加している。また、県内で学んだ留学生が卒業後も愛知と関わりを持ちつつ、国内外で活躍している。
- 子弟の教育施設、英語対応できる病院等、外国人が暮らしやすい環境、インフラが整備され、外国人高度人材が活躍しやすく、家族で長期間暮らしたいと思う地域になっている。

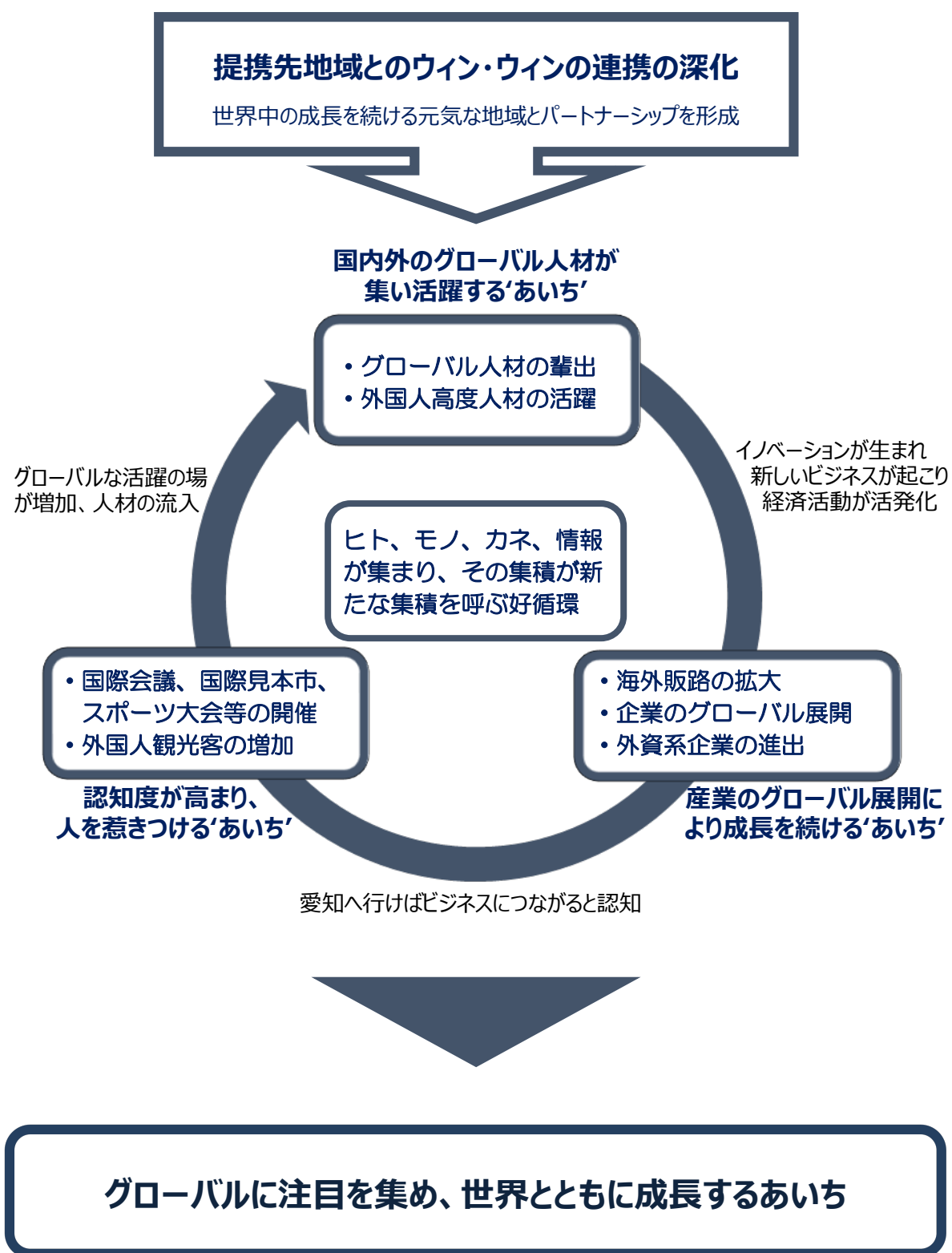
（２）産業のグローバル展開により成長を続ける‘あいち’

- ロボット、自動運転、EV、航空宇宙など愛知の強みを生かす分野や、AI、IT、IoT など関連分野の国際見本市が、愛知県国際展示場等を中心に数多く開催され、ビジネスマッチングが盛んに行われるなど、海外との取引が拡大している。その結果、愛知へ行けばビジネスにつながると、外国人の間で広く認知されている。
- 海外の提携先政府や国内の産業・貿易振興機関と連携した支援体制のもと、中小・中堅を含む県内企業がグローバルに展開し成長している。
- 企業の海外展開において、外国人留学生を活用しての商品開発、外国語での情報発信など、大学と企業との連携が盛んに行われている。また、海外の研究機関との研究交流により、産業技術の革新の創出を目的に新たな産学行政連携が生まれている。
- リニア中央新幹線の開業により、名古屋の立地条件が格段に良くなるという認識が進み、日本でビジネスをするなら愛知・名古屋との評判が高まり、立地する外資系企業が増加している。
- 国内外のグローバル人材の活躍の場が増加し、人材が流入・集積することで、新たなアイデアや価値観、イノベーションが生まれ、新しいビジネスが派生し、経済活動が活発化している。

（３）認知度が高まり、人を惹きつける‘あいち’

- 世界的なスポーツ大会や国際会議などが頻繁に開催され、国際的に注目度の高い地域となっている。
- 観光、居住を問わず、人種、宗教、食など生活スタイルが異なる人を受け入れる環境が整い、多様性が当たり前のこととなっている。
- 観光施設のグローバル対応、外国人の受入環境が整備され、在住外国人を通じての情報発信などにより本県の魅力が広まり、外国人観光客が増加している。
- モノ・製品を通じて、愛知に魅力、親しみを感じている人が増加し、モノづくり県としての知名度が向上するとともに、産業観光が更に盛んになっている。
- 外国人が訪れたい県として常に上位にランクされるなど、海外において愛知の認知度が向上し、世界から注目を集めている。
- 観光やビジネスにおいて、ハブ&スポークで愛知・名古屋を拠点として中部圏が結集し、グローバルな国際交流都市圏を形成している。

<10年後のあいちの将来像 概念図>



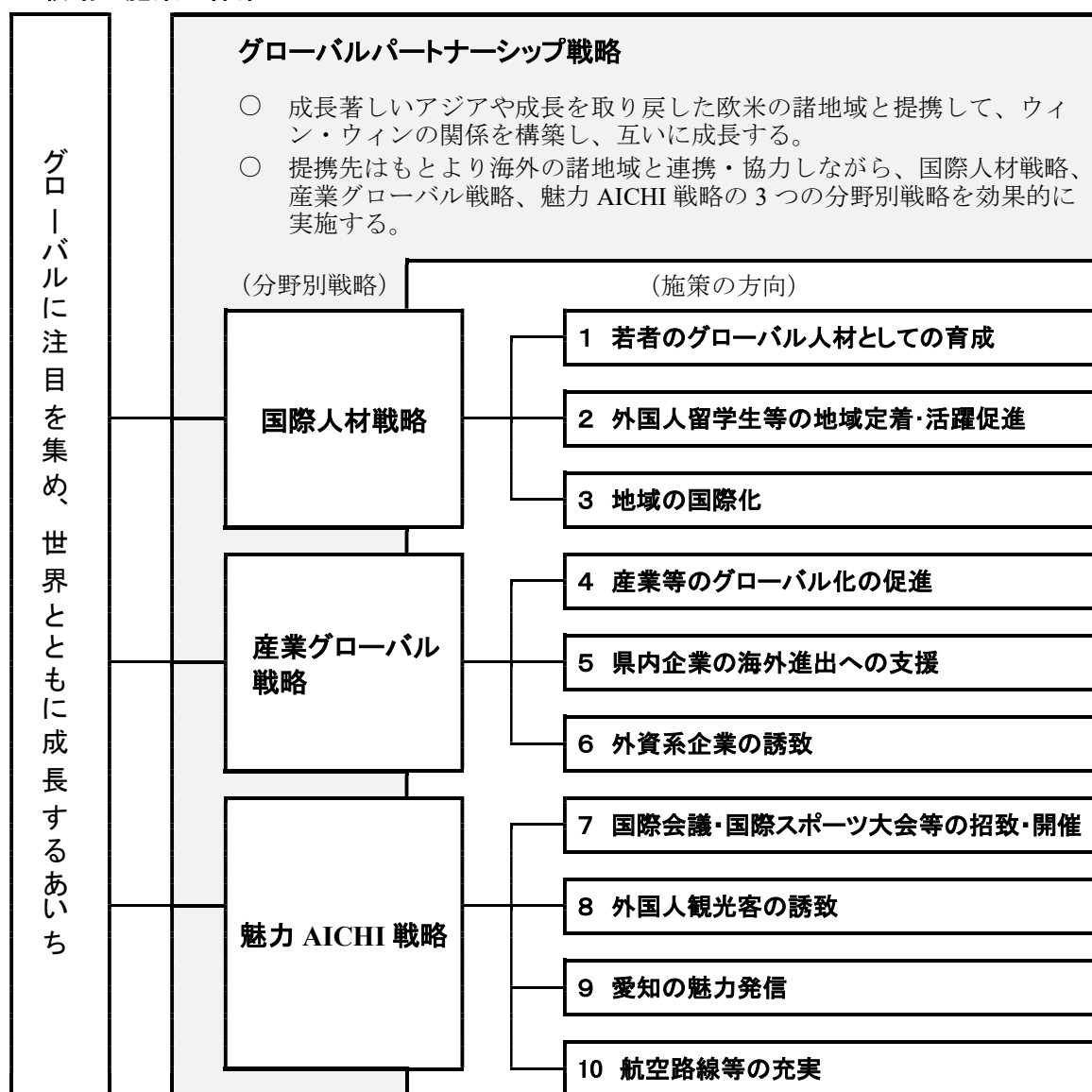
第3章 戦略と施策

1 国際戦略の基本方針

10年後のあいちの将来像実現に向けて、本県では、今後5年間で以下の戦略、施策に取り組みます。

グローバルパートナーシップ戦略による提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウィンの関係を構築の上、国際人材戦略、産業グローバル戦略、魅力 AICHI 戦略の3つの分野別戦略を柱に、今後取り組むべき10の施策の方向を示して、具体的な関連事業を展開します。

<戦略と施策の体系>



2 グローバルパートナーシップ戦略

本県では、オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との友好提携に基づく交流を始め、アジアの活力を取り込むべく、ベトナム、江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流や、タイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市との「友好交流及び相互協力に関する覚書」に基づく、経済、観光、教育、文化、人材育成などの幅広い分野での交流を行ってきました。

また、欧米も視野に入れ、2016年（平成28年）以降、アメリカのテキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギーのブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結し、交流を進めています。

これらの提携した国や地域とは、引き続き、互いが求める連携・協力事業を推進し、両地域双方にとって有益な関係を構築していくことが望まれます。

成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携して、ウィン・ウィンの関係を構築し、互いに成長します。

提携先はもとより海外の諸地域と連携・協力しながら、国際人材戦略、産業グローバル戦略、魅力 AICHI 戦略の3つの分野別戦略を効果的に実施します。

【方向性】

世界の成長を続ける地域と直接つながり、互いの長所を取り込むことで、本県は、更なる成長を目指します。そのため、愛知との共通点があり、県内企業が数多く進出するなど関わりが深い、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携し、それぞれの地域の特性を生かしたウィン・ウィンの関係を構築することで、グローバルな経済活動や人的交流の後押しとなる取組を進めます。

輸出型産業が集積し、多くの企業が海外展開する本県にとって、地域が主体となって、地方政府間による交流を継続し、発展させていくことは極めて重要です。

そこで、高校生の相互派遣、海外見本市への大学生・若手研究者の派遣、大学間の交流などグローバルパートナーシップ戦略による提携先との交流はもとより、航空宇宙産業分野での連携など、海外の諸地域と連携・協力するために、国際人材戦略、産業グローバル戦略、魅力 AICHI 戦略の3つの分野別戦略を効果的に実施することで、世界中から注目を集め、ヒト、モノ、カネ、情報を呼び込み、集積が集積を呼び、グローバルに成長を続けるあいちを目指します。

＜県と提携先との主な施策＞

○ビクトリア州との職員交換、教員交換

毎年、相互に職員を短期間派遣し、行政調査を継続的に行い、調査により得られた実務的な知識を双方の地域の発展に生かすとともに、両地域の人的交流を継続していきます。また、教員を相互に派遣する事業を引き続き実施し、双方の教員の資質向上を図るとともに、互いの生徒が直接、海外の教員から学ぶ機会を設けます。

○バンコク都、広東省、京畿道との高校生交流

覚書に基づき、若い世代を中心とした相互交流の取組を進めており、その一環として高校生訪問団の受入、派遣を引き続き実施します。ホームステイや高校訪問等を行い、両地域の若い世代が相互理解を深める機会を提供します。

○テキサス州の見本市へ大学の研究グループ等を派遣出展

州都オースティンで開催される世界最大級の複合イベント「サウス・バイ・サウスウエスト（SXSW）」における IT・デジタル分野の見本市へ、県内大学の研究グループ等を出展させるため派遣し、技術提携や投資獲得につながる発表機会を提供するとともに、州内の大学との共同研究や学術交流につながるよう、交流を深めます。

○大学間の協定に基づく交流

本県と提携先との関係を生かし、県内の様々な大学と、本県の提携先地域内の大学との大学間協定を促進し、学生の相互派遣などによる若者同士の交流を推進します。

県立大学及び県立芸術大学では、県のグローバルパートナーシップ戦略と歩調をあわせ、提携先地域の大学との新たな協定の可能性を検討するとともに、これまでに締結された協定（例えば、県立大学において、本県とベルギー3 地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）との覚書締結を契機として、2017 年（平成 29 年）12 月に締結されたブリュッセル自由大学との学生交流協定など）に基づき、それらの大学との人的交流及び学術交流を推進します。

○ベトナム、江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流

「経済交流に関する覚書」に基づき、本県からの進出企業と現地政府との意見交換会や、両地域の取引拡大を目的とした商談会などを開催するほか、現地の相談窓口である海外産業情報センターやサポートデスクを通じて進出企業を

支援します。

○ホーチミン市での帰国留学生ネットワークの活用

ベトナム帰国愛知留学生ネットワークを活用し、本県の魅力発信、県内大学等への留学生受入拡大を図るとともに、本県からの進出企業と帰国留学生とのネットワークの形成を進めます。

○江蘇省、京畿道との文化交流

江蘇省とは、日中双方の書道家の作品を展示する「愛知県・江蘇省友好書道展」を、江蘇省での開催に続き、愛知県でも開催し、両県省民の間の文化交流を継続していきます。

京畿道とは、愛知県陶磁美術館と京畿世界陶磁ビエンナーレとの陶磁器に関する文化交流が始まっており、所蔵作品の貸し借りや学芸員による人的交流など、文化交流を継続していきます。

○ワシントン州との航空関連の交流

MRJ 関連の民間交流や、県営名古屋空港とグラント・カウンティ国際空港との姉妹空港提携、あいち航空ミュージアムとシアトル航空博物館との協力協定に基づく、双方の人的交流、情報交換を促進します。

＜地域間連携による取組＞

○「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」による協働

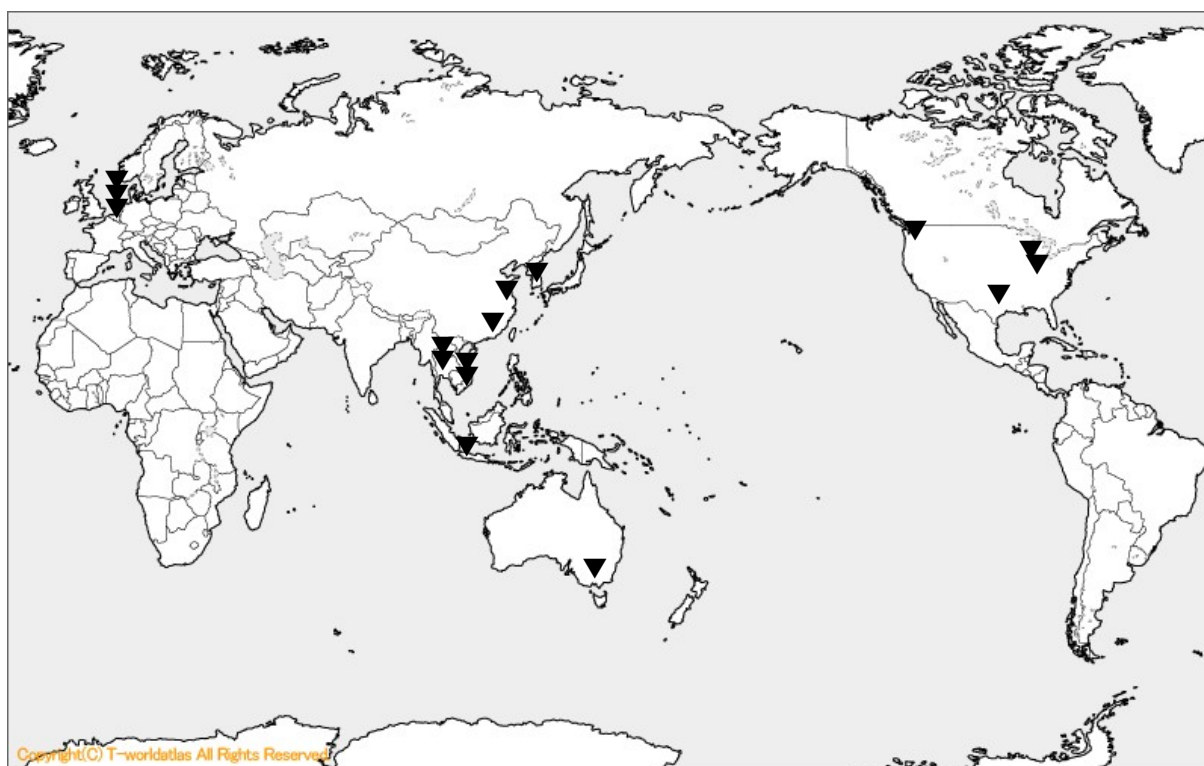
世界の生物多様性保全の目標として COP10 で採択された「愛知目標」の達成に貢献するため、海外の州・県レベルの広域自治体と立ち上げた「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」において情報交換を行い、それぞれの取組の更なる強化を図るとともに、連合のリーダーシップにより、世界の広域自治体等の取組の活性化を促します。

構成メンバー：

愛知県、メキシコ州政府連合、カンペチェ州（メキシコ）、
カタルーニャ州（スペイン）、江原道（韓国）、オンタリオ州（カナダ）、
ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル）

＜愛知県の提携先一覧＞

相手国・地域	締結日	連携の内容
ビクトリア州（オーストラリア）	1980 年 5 月 2 日	友好提携
江蘇省（中国）	1980 年 7 月 28 日	友好提携
ベトナム計画投資省	2008 年 3 月 18 日	経済連携
江蘇省（中国）	2008 年 10 月 31 日	経済連携
バンコク都（タイ）	2012 年 7 月 9 日	相互協力
広東省（中国）	2013 年 11 月 25 日	相互協力
タイ工業省	2014 年 9 月 10 日	経済連携
京畿道（韓国）	2015 年 11 月 10 日	相互協力
テキサス州（アメリカ）	2016 年 4 月 22 日	相互協力
ホーチミン市（ベトナム）	2016 年 9 月 13 日	相互協力
ワシントン州（アメリカ）	2016 年 10 月 18 日	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017 年 2 月 13 日	経済連携
ブリュッセル首都圏（ベルギー）	2017 年 5 月 15 日	相互協力
フランダース地域（ベルギー）	2017 年 5 月 15 日	相互協力
ワロン地域（ベルギー）	2017 年 5 月 15 日	相互協力
インディアナ州（アメリカ）	2017 年 9 月 15 日	相互協力
ケンタッキー州（アメリカ）	2017 年 10 月 23 日	相互協力



3 分野別戦略、施策の方向

(1) 国際人材戦略

【方向性】

愛知のグローバルな成長を牽引し、国際的に活躍できる人材を数多く輩出・確保するため、英語力の向上を図り、海外への渡航経験を積ませることにより異文化に対する理解とこの地域への誇りを育むなど、本県の若者をグローバル人材として育成するとともに、留学生を始めとする外国人の高度人材を積極的に受け入れ、就業を中心に当地域での活躍を促進します。更には、県民の国際交流事業への参画など地域の国際化を推進します。

施策の方向① 若者のグローバル人材としての育成

英語力の向上については、2013 年度（平成 25 年度）から、若者のグローバル人材育成の一環として、県立高等学校 12 校を先進的英語教育の拠点校であるスーパーイングリッシュハブスクール（ハブスクール）に指定し、外国語指導助手（ALT）を常駐させるなど、生徒や教員の英語力の向上を図ってきました。

事業開始以降、ハブスクールの生徒の英語力は向上し、特に ALT の常駐配置を行った 2015 年度（平成 27 年度）からは、顕著な伸びを見せています。また、ALT とのティーム・ティーチングで、教員の英語力も向上したほか、研修による指導方法の共有等により、ハブスクール以外の学校でも教員の英語力の向上が見られました。多くの学校が、この事業をきっかけに授業改善を進め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする生徒が増えたと評価しています。

事業を継続することで一定のレベルに達した生徒の数を更に増やすとともに、その成果をハブスクール以外の学校にも広げていくことが重要です。

また、英語力の強化に加え、海外経験や外国人と接する機会の提供を通して、若者の異文化理解や学ぶ意欲の向上を促進するとともに、この地域への誇りを育むことで、グローバル人材を育成していく必要があります。

コミュニケーション能力としての英語力強化のため、英語教育の充実、教員の指導力の向上を図るとともに、グローバル社会への対応力を備えた人材の育成のため、若者が海外へ出ていく機会、県内で同世代の外国人や英語に触れる機会を提供します。

＜主な施策＞

○学校教育における英語力強化(生徒・教員)

ハブスクールを増やし、引き続き ALT を常駐させるほか、指導方法や評価法の研究会や英語教員の研修会を充実させるなど、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業を更に発展させることで、英語をコミュニケーションの道具として高いレベルで使いこなす人材の育成を目指します。その成果を県内の高等学校に普及・還元することはもとより、小中学校と高等学校との連携を強化することで、小中学校とも指導方法を共有し、本県全体の英語力の向上を図ります。

また、小学校・中学校・高等学校の児童生徒を対象に、様々な国の人たちと英語のみで共同生活を送る合宿（イングリッシュキャンプ）や、新たに日帰りでの事業（イングリッシュ 1 day ツアー）を行い、英語に対する自信と興味・関心を高めるとともに、異文化体験を通じて外国人との相互理解の大切さを学ばせます。

更に、大学教授等による高等学校での出前講義を実施するなど、高等学校と大学との連携を図ります。

一方で、オーストラリアのビクトリア州など海外の高等学校との間で、教員の相互派遣を行うことにより、教員のグローバルな視野を養い、資質の向上を図るとともに、生徒が海外の高等学校の教員から直接学ぶ機会を設けます。

○若者の留学支援

県立高等学校に在籍する生徒が主体的にチャレンジする 1 週間から 1 か月の海外における短期留学（語学、文化・芸術、調査・研究等）や海外ボランティア活動などを支援するため、渡航費の一部を助成します。

また、大学生の留学を促すために、県内の大学に対し、本県の提携先地域内の大学を始めとする海外の大学との提携を促進し、留学が行いやすい環境づくりに努めます。

○提携先との交流

バンコク都、広東省、京畿道等への愛知県の高校生派遣及び同地域からの高校生訪問団の受入、学校訪問やホームステイを通じ、県内高校生と世界各地域の同年代の若者との交流を深めます。

テキサス州で開催される複合イベント「SXSW」の見本市へ、県内大学の研究グループ等を出展させるため派遣し、ビジネスチャンスをつかむ機会を提供するとともに、州内の大学との共同研究や学術交流につながるよう、交流を深めます。

更に、県内の大学と提携先地域内の大学との大学間協定による学生の相互派遣など若者同士の交流を促進します。

また、留学や修学旅行を予定している若者や学校向けに、覚書に基づく提携先での通常では経験できないようなプログラムを検討し、提携先との交流を促進します。

これらの交流により、県内の若者が海外の文化に直接触れ、コミュニケーションを図ることで、異文化について理解を深め、海外の同世代の若者から様々な刺激を受け、グローバルな人材へと成長するための機会を提供します。

施策の方向② 外国人留学生等の地域定着・活躍促進

外国人留学生の受入支援としては、2013 年度（平成 25 年度）から、愛知のものづくりを支える留学生受入事業を実施し、毎年 10 名の技術系を中心とした留学生をアジア諸国から受け入れ、奨学金を支給し支援するとともに、大学院修了後は県内企業への就職を促し、本県のモノづくり産業を支える人材の確保を図ってきました。

これらの取組は、大学や企業からも高い評価を得るなど一定の成果をあげています。県としては、留学生の就職を直接サポートする中で就職支援のノウハウを得る一方で、「留学生は、企業、特に中小企業の情報がなく、就職活動についての知識が乏しい。」「企業は、留学生の良さ、能力の高さを知らず、仮に採用意向があっても留学生に接触できていない。」「全般に留学生に特化した情報がない。」など様々な課題も指摘されています。

これらの成果や課題、大学、企業・経済界からの要請を踏まえ、県内企業へ就職する留学生数を増加させるため、県内留学生全体を対象とする事業が求められます。

一方で、愛知県内の大学を卒業した留学生のうち、帰国する留学生は 10%以上おり、更には県内に就職してもいずれ母国に帰国する留学生もかなりの割合でいます。そこで、愛知県に留学した高度な人材が、県内だけでなく、世界でも本県の企業で活躍し、モノづくり愛知を支えるような仕組みも重要です。

外国人留学生を積極的に受け入れるとともに、当地域の発展に資する高度人材として、また、海外展開を図る企業等の人材として地域での活躍を促進します。

＜主な施策＞

○外国人留学生の受入支援

愛知のものづくりを支える留学生受入事業では、留学生が日本語学習及び就職活動に、より積極的に取り組むよう、奨学金の支給方法や受入人数を見直しつつ、引き続き、県内企業が多数進出するアジア地域から留学生を受け入れ、学費や生活費を支援するとともに、県内企業への就職を直接サポートします。

また、知事等の海外渡航の機会をとらえた本県への留学プロモーションやポータルサイトでの留学生向けの愛知の魅力発信を行います。

○外国人留学生の地域での活躍促進

県内に在学する約 5,000 人の外国人留学生（専修学校専門課程、日本語教育機関の留学生を除く）を、より多く県内企業に就職させるため、留学生の活用を促すパンフレットの作成・配布や留学生活用講座の開催を通じて企業の外国人留学生活用に向けた意識改革への啓発を行います。また、インターンシップや交流会、キャリア・コンサルティング等の就職支援プログラムにより、留学生と企業の交流と相互理解を図ります。

更には、留学生の就職促進に向けて設立されたコンソーシアムにより留学生の日本語力の向上を図り、産学行政で外国人留学生の県内企業への就職と地域での活躍を促進します。

○帰国外国人留学生との連携

ベトナム帰国愛知留学生ネットワークや県内大学の留学生の同窓会組織との連携により、本県の PR はもとより、帰国留学生と本県からの進出企業とのネットワークを形成し、帰国留学生の県内企業現地法人におけるインターンシップを始め、留学生の就職にかかる情報提供などを行うことで、マッチング、就職を後押しします。

○特区を活用した外国人材の受入促進

国家戦略特区の規制の特例措置を活用して、創業を希望する外国人材や農業などの分野における外国人材の受入を進めるとともに、提案している「外国人雇用特区」の実現により、製造業などの労働力が不足している分野に、一定の資格や能力を有する外国人材の受入を目指します。

現在、県内の 31 市町村が世界 58 都市と姉妹都市提携を結び、市町村と相手先との間で中高生等の派遣や受入を始め、様々なレベルで草の根交流を実施しています。

地域による草の根交流は、県民の国際化を促すとともに、地域の国際的な魅力を発信することにつながります。これまでに高まった県民の国際交流への関心を原動力の一つとして、本県の更なる国際化を進めていく必要があります。

現在、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、ホストタウンの登録が進められており、オリンピックに参加するため来日する選手等や大会参加国の関係者と住民との交流が期待されています。県内でも既にいくつかの市町が採択されており、今後ますます登録が増え、交流が実現することが望まれます。

また、一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR／クレア）が推進する語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム）を活用しての ALT や国際交流員（CIR）の招致による外国人と触れ合う機会の提供や、独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ）のボランティアなど貴重なグローバル人材である海外でのボランティア経験者等の帰国後の受入・活用が期待されます。

地域の国際化には、県民一人ひとりがグローバル社会の一員として、国際交流、国際協力への関心を高めていくことが不可欠なことから、市町村や国際交流協会などと連携し、職員を含めた県民全体の国際感覚の醸成に努めます。

<主な施策>

○国際感覚の醸成

県民及び地域全体で外国人を受け入れる環境をつくるため、公益財団法人愛知県国際交流協会では、国際交流団体等との協働による国際交流イベントの開催、民間国際交流団体の支援、ボランティア登録制度の運営などを行うとともに、市町村や市町村の国際交流協会とのネットワークを通じ、国際交流コーディネーターの育成や、ボランティア研修の実施、国際理解教育講座の開催などにより地域の国際交流活動を推進する人材を育成します。

また、多くの市町村や市町村の国際交流協会において、小中学生、高校生等の海外姉妹提携先への派遣あるいは奨学金等による留学支援、国際理解講座や外国語講座などの国際交流事業を実施します。この他、JET プログラムなどを活用し ALT や CIR の配置を行い、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベ

ルでの国際交流を推進します。

更に、グローバルパートナーシップ戦略に沿って、バンコク都、広東省、京畿道等から高校生訪問団を受け入れる際に、県内の一般家庭でホームステイを実施し、県民が異文化に接する機会や交流の機会を提供します。

併せて、国連の機関である国際連合地域開発センター（UNCRD）の事業と連携し、県民の国際交流や国際理解に対する関心を高めます。

これらの事業を通じて、県民及び地域の国際感覚の醸成を図るほか、地域の国際化を進める人材を育成します。

○国際業務に対応できる職員の育成

提携先との交流事業等、県における多くの国際業務に対応できる人材を育成するため、外務省及び在外公館、CLAIR や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO／ジェトロ）など、政府系機関の本部及び在外事務所へ職員を派遣するとともに、各種研修を実施します。

また、提携先政府と職員相互派遣についても検討していきます。

○外国人高度人材の活躍を支える環境づくり

外国人高度人材が活躍しやすく、家族で長期間暮らしたいと思える地域となるために、社会インフラの一つとしてのインターナショナルスクール、外国人を受入対応できる病院など、外国人が住むための環境の充実について検討を進めます。インターナショナルスクールの充実については、スクールの必要性を踏まえた上で、空き教室始め既存の学校の活用などの可能性を研究します。

また、県内の外国公館による在住外国人向けの活動などに協力するとともに、当地域へ新たな外国公館の誘致を目指します。

○多文化共生の推進

日本人と外国人とが、互いに支えあい、ともに安心して暮らせるように、在住外国人の子育て支援、日本語学習支援、医療通訳システム等の充実を図るとともに、災害時など互いに協力しあえる関係を築き、多文化共生月間を設け啓発を行うなど多文化共生の意識づくりを推進します。

(2) 産業グローバル戦略

【方向性】

経済活動のグローバル化が一層進む中で、地域の産業がグローバルに成長を続けるように、県内で生産される工業製品やその部品、農産品の海外販路開拓による取引拡大、県内企業の海外進出を支援します。更に、リニア中央新幹線の開業を見据えて外資系企業の誘致を促進します。

施策の方向④ 産業等のグローバル化の促進

本県では、国内外に広く情報発信し、販路拡大を図るための見本市「メッセナゴヤ」が、県、名古屋市、名古屋商工会議所の連携のもと毎年回を重ね、これまで12回開催されてきました。出展者は年々増加し、活発なビジネス交流が展開されています。

また、本県は、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業などの一大産業集積地を形成しています。そうした中、自動車産業に次ぐ産業の柱として期待される航空宇宙産業は、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる拠点の形成に向け、更なる飛躍を目指しており、その海外取引拡大においては、海外の産業クラスターを形成する地域との連携が求められています。

2017年（平成29年）8月、県とシンガポール国立大学は、科学技術分野における「研究交流に関する覚書」の締結に向け詳細な協議を行うことで合意しました。こうした海外機関との連携は、グローバルビジネスの創出や産業技術の革新のため重要です。

国内外の見本市への出展、ビジネスマッチング機会の創出などにより、本県に集積し高い技術力を有するモノづくり企業の海外取引や、県産品の海外販路の拡大を図ります。また、海外の産業クラスターを形成する地域との連携や、海外の研究機関との研究交流を推進し、ビジネスの拡大を図ります。

<主な施策>

○見本市を活用した海外販路拡大支援

主に成長著しい東南アジアなど海外で開催される工業分野の見本市へ出展する県内企業を支援するとともに、「メッセナゴヤ」、「国際航空宇宙展」、「エアロマート名古屋」など、国内外での国際見本市等においてビジネスマッチングの機会を確保し、海外への販路拡大を支援します。

○航空宇宙産業など特定の分野における連携

航空宇宙産業分野では、県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター（C-ASTEC）等が連携し、海外販路開拓のための中核組織を組成します。中核組織は、海外の航空宇宙産業集積地域との情報交換、ビジネスマッチングを行うとともに、コーディネーターによる海外取引支援や見本市への出展支援等を行い、県内企業のビジネス拡大を支援します。

また、国立長寿医療研究センター・名古屋大学等と連携して、シンガポール国立大学と老年医学・老年学、材料工学、交通工学などの分野で研究交流を進めるとともに、その成果を県内の大学・企業等へ広く普及することにより、県内研究機関の研究力の向上及び県内産業の振興を図ります。

○県産品の輸出拡大支援

県産品の需要を掘り起こし、国、JETRO、関係団体と連携して、海外への輸出促進に取り組みます。

特に、農林水産物等については、国内外において開催される見本市などで輸出促進につながる機会を創出するとともに、効果的な商談に向けてのセミナーの開催や商談フォローなどを輸出志向事業者の取組ステージに合わせて支援を行います。

施策の方向⑤ 県内企業の海外進出への支援

海外での進出企業への支援としては、上海やバンコクの海外産業情報センターにおいて、本県駐在員が県内中小企業の支援を行っています。

また、ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリーに設置しているサポートデスクにおいて、本県からの進出企業の相談対応などの支援を行っています。2018年（平成30年）1月には、インドネシアとの「経済交流に関する覚書」に基づき、ジャカルタにサポートデスクを新たに開設したところです。

更に、県内においても、国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である、あいち国際ビジネス支援センターにて、県内企業のグローバル展開を支援しています。

こうした中、中小企業のグローバル展開への支援ニーズは依然高く、国内外での総合的な支援が引き続き求められています。

経済活動のグローバル化に伴い、企業の海外取引の拡大や海外進出が進むことから、関係機関と連携を図りながら、海外展開する県内企業を国内外で支援します。

＜主な施策＞

○海外・県内における企業の海外展開支援

海外産業情報センターや、県内企業の現地での相談窓口であるサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談対応や相手国政府への要請などを行うとともに、本県からの進出企業間のネットワークの形成など、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援します。

また、県内では、海外展開に関心を持つ県内企業に対し、あいち国際ビジネス支援センターにおける国際ビジネスに関するセミナーの開催や、ビジネスライブラリーを通じた情報提供、海外取引や海外進出に関する相談対応など、海外展開に必要な支援を総合的にを行います。

○関係機関との連携による支援

公益財団法人あいち産業振興機構はもとより、2014年（平成26年）に県と「包括的業務協力に関する覚書」を締結したJETRO、2017年（平成29年）に「県内企業の海外展開支援に関する協定」を結んだ豊田通商株式会社、「連携・協力に関する包括協定」を結んだ株式会社三菱東京UFJ銀行を始めとする金融機関とも連携を強化し、関係機関のネットワークも活用してより充実した支援を行います。

そして、ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアといった海外の経済連携協定締結先との関係を強化し、進出企業と現地政府との意見交換会や、両地域の取引拡大を目的とした商談会などを開催し、経済交流を推進します。

また、帰国留学生と本県からの進出企業とのネットワークを形成し、帰国留学生の就職にかかる情報提供などにより県内企業の現地法人への帰国留学生の就職を促進します。

施策の方向⑥ 外資系企業の誘致

本県では、外資系企業誘致については、JETRO 始め、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）と連携して取り組んできました。

この地域の強みである製造業の集積という優位性を生かし、上記の機関や海外産業情報センターを通じて、有望企業の発掘や国内外でのプロモーション、海外への誘致ミッションの派遣などの誘致活動を行っています。

外資系企業の進出に際しては、拠点の立上支援や定着支援も行っており、2013年度（平成25年度）以降の4年間では、GNICが県内への進出を支援した外資系企業19件のうち、12件が立上支援制度を利用しています。

2027年のリニア中央新幹線の開業を外資系企業誘致の好機としてとらえ、今後の誘致活動に生かしていくことが重要です。

企業活動のグローバル化が進む中、本県の産業の活性化及び雇用の拡大を図るため、関係機関と連携し、外資系企業を積極的に誘致します。

＜主な施策＞

○関係機関と連携した誘致

エアショーなど、海外の見本市などにあわせた対日投資（企業誘致）ミッションの派遣等を、JETRO、I-BAC、GNICと連携して行い、現地企業に対して当地域の魅力を直接PRし、誘致活動を実施します。

また、首都圏、関西圏等に既に進出している外資系企業に対し、I-BACやGNICとの連携のもと、セミナーや個別の誘致活動、本県企業とのマッチング等の支援など二次投資誘致を行います。

○リニア中央新幹線の開業を契機とした企業誘致

リニア中央新幹線の開業を外資系企業誘致の好機としてとらえ、モノづくりに関心を持つ外資系企業などに対し誘致活動を行い、リニア中央新幹線の開業による愛知・名古屋の利便性・優位性の向上をPRしていきます。

(3) 魅力 AICHI 戦略

【方向性】

世界から注目を集め、愛知の知名度の向上と外国人来訪者の増加を図るため、国際的な展示会、イベント、コンベンション、スポーツ大会等を招致・開催するとともに、観光プロモーションなどにより外国人観光客を誘致します。

また、県内に在住する外国人を活用して愛知の魅力を多言語で情報発信し、更に航空ネットワークの充実を図り、多くの人をこの地域に呼び込みます。

施策の方向⑦ 国際会議・国際スポーツ大会等の招致・開催

本県は、2015 年（平成 27 年）に、名古屋市、名古屋観光コンベンションビューロー及び地域の MICE 関係事業者等とともに愛知・名古屋 MICE 推進協議会を設置し、地域が一丸となって大規模な国際会議や国際的なイベントの誘致に取り組んでいます。（MICE: Meeting（企業系会議）、Incentive（企業の報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition/Event（展示会・見本市、イベント等）を総称した造語。）

また、2019 年 9 月の開業に向けて、愛知県国際展示場の整備を進めているところです。

スポーツ大会については、2015 年に、あいちスポーツコミッションを設置し、世界規模のスポーツ大会を招致し知名度や魅力の向上など地域の活性化につなげる取組を実施しています。

今後は、集客力のある国際会議や展示会等を誘致することにより、世界中から人を集め、交流人口を増大させるほか、スポーツ大会では、選手や観客を含め世界から多くの人がこの地域を訪れることで大会を成功させ、地域の活力や国際的な発信力の向上につなげていくことが重要です。

大規模な国際会議や展示会、国際的なイベント、世界規模のスポーツ大会を招致し開催することにより、知名度や魅力の向上など地域の活性化につなげるとともに、多くの人をこの地域に呼び込むことで、地域の活力や国際的な発信力を更に高めます。

<主な施策>

○国際会議・国際イベントの誘致・開催

国内外の MICE 見本市への出展、セミナー・商談会への参加、都市間連携により、大規模な国際会議、イベントを始めとする MICE 誘致に積極的取り組みます。

3 年ごとに開催される現代アートと舞台芸術の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の第 4 回を 2019 年に開催します。また、国内外で活躍する女性監督による作品などを集めた国内唯一の映画祭「あいち国際女性映画祭」を継続的に開催します。

愛知県国際展示場では、2020 年に開催が決まっている「ワールドロボットサミット」にあわせて、同時開催を目指している「ロボカップアジアパシフィック大会」の招致を進めます。加えて、2023 年に開催される「技能五輪国際大会」の招致に取り組みます。

更に、中部国際空港周辺エリアにおいて、国際競争力の高い MICE を核とした国際観光都市を目指し、調査研究を進めます。

○国際展示場の整備、コンセッション方式による運営

2019 年 9 月の開業に向けて、常滑市の空港島に日本初の国際空港隣接型となる展示面積 6 万 m²の愛知県国際展示場を整備します。

運営にコンセッション方式を導入し、運営事業者の知見やノウハウを生かして海外の展示会等の誘致や新たな展示会の創造を積極的に進め、愛知の産業のグローバルな発信拠点、国際的な交流の拠点として機能するよう取り組みます。

○国際スポーツ大会の招致・開催

国際スポーツ大会の招致に取り組むとともに、大会を開催して多くの人をこの地域に呼び込み、世界に向けた発信力を高めます。

具体的には、2019 年に日本の 12 会場で開催される「ラグビーワールドカップ」について、豊田スタジアムでの開催を支援する準備を進めています。

また、2020 年に開催される「FIFA フットサルワールドカップ」について、日本（愛知）開催に向けた招致を進めます。

更に、2026 年の愛知・名古屋での「第 20 回アジア競技大会」開催に向け、アスリート・ファーストの視点を踏まえながら、簡素で質素、そして機能的で合理的な大会を目指し、準備を進めます。

○オリンピック・パラリンピックの開催に伴う市町村との連携

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」における事前合宿などの誘致や、ホストタウン事業による参加国の選手等との交流を行う市町村を支援します。

訪日外国人は、2016 年（平成 28 年）に初めて 2,000 万人を超え、2017 年（平成 29 年）は過去最高の 2,869 万人に達しました。2012 年（平成 24 年）の 836 万人に比べ 3 倍以上と飛躍的に増加しています。

本県では、2015 年（平成 27 年）を「あいち観光元年」とし、観光を、モノづくりに続く新たな戦略産業に位置付け、海外での観光プロモーション、多言語での情報発信など、様々なかたちで外国人観光客誘致に取り組んできました。こうした取組もあり、2014 年（平成 26 年）に 123 万人だった外国人の愛知県への推計訪問人数は、2016 年には 228 万人にまで増加しています。

今後も、国際観光施策を継続して推進することにより、更なる外国人来県者数の増大を目指す必要があります。

観光を、モノづくりに続く新たな戦略産業に位置付け、増加を続ける訪日外国人を確実に取り込むための PR と受入態勢を強化します。

＜主な施策＞

○海外向け観光プロモーションの実施

海外で開催される観光展等へのブース出展や現地での観光説明会、商談会等での観光プロモーションを行う一方、メディアや旅行会社等のキーパーソンを招請し、愛知の観光地を案内することで、情報発信や旅行商品の造成を図ります。愛知の公式観光 Web サイト「Aichi Now」では、多言語（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、タイ語）により情報発信を行います。

その他、外航クルーズ船社等への誘致活動の実施、入港時のおもてなし事業の充実などにより、名古屋港、三河港へのクルーズ船の寄港の促進を図ります。また、東海地区（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）全体の観光資源の PR については、東海地区外国人観光客誘致促進協議会などの広域観光協議会に参画し、各種プロモーションを行います。

○多様な外国人観光客の受入促進

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、ムスリム旅行者向けの受入態勢の整備などを図ります。

○観光資源の充実

あいち航空ミュージアムなど航空機産業の集積を生かした産業観光施設や、

2020 年代初頭の開業を目指し、愛・地球博記念公園内にジブリの世界を再現する「ジブリパーク（仮称）」、外国人に人気の忍者や武将観光、ユネスコ無形文化遺産に登録された 5 件の「山・鉾・屋台行事」を始めとする日本一の山車文化、コスプレ・サブカルなど観光資源の充実とブランド化及び情報発信に取り組むとともに、受入態勢の充実・強化を図ります。

○医療ツーリズム、MICE、国際スポーツ大会などを活用した誘客

医療ツーリズム、MICE、国際スポーツ大会などを通じて世界中からの誘客を推進します。

医療ツーリズムでは、愛知県の優れた医療技術を外国人に提供し、地域医療に影響を及ぼさない範囲において医療の国際化の推進を図り、あわせて訪日外国人の本県への誘客を推進します。

施策の方向⑨ 愛知の魅力発信

世界に向けた本県の魅力発信については、それぞれの分野、事業において、パンフレットや Web サイトによる多言語での情報発信を行っているものの、海外に広く愛知のことが知られているとは言い難く、また、情報発信している言語は限られており、内容は日本人の視点からとなりがちです。

そこで、県内の留学生や在住外国人の協力のもと、外国人の視点から、母国語により、観光面や産業面はもとより、暮らしやすさ、おもてなしの良さ、安全面、リニア中央新幹線の開業による本県の利便性・優位性の向上など幅広く、愛知の魅力を総合的に発信することが効果的です。

また、海外における愛知の認知度向上を図るためには、産学行政など地域全体で幅広く魅力を発信していくことが重要です。

海外における愛知の認知度向上のため、多言語による様々なPRに加え、県内在住外国人や海外へ派遣される人の協力を得て、愛知の観光や産業面のみならず、暮らしやすさなどを総合的に情報発信します。

<主な施策>

○多言語での情報発信など海外向けプロモーション

観光、産業、航空等の海外イベントや訪問先政府要人との面談などの機会をとらえ、トップセールスを行います。

本県 Web サイトにおける外国語ページの充実や、観光、産業、暮らしやすさなどの各種分野における広報媒体の多言語化を進めるとともに、外国人のニーズに合った情報の提供に努めるなど情報発信の充実を図ります。

本県出身の JICA ボランティアに「あいち国際交流サポーターズ」を委嘱し、本県と赴任国の架け橋として、愛知の PR 活動を依頼します。

こうした取組を通じて、世界中へ多角的に愛知をプロモーションします。

○在住外国人による愛知の魅力発信

留学生、県内在住外国人を対象に愛知県の良さを実感できるスポットを巡るツアーを実施し、参加者はその魅力を SNS により母国語で発信するなど、県内在住外国人の協力を得て、愛知の魅力や暮らしやすさを発信します。

施策の方向⑩

航空路線等の充実

2017 年度（平成 29 年度）夏ダイヤ期間ピーク時の中部国際空港における国際線旅客便の就航都市、便数は、39 都市、週 355 便でした。

2016 年（平成 28 年）、中部国際空港における外国人出入国者数は、前年比 21.3%増の 236 万人を記録しました。10 年前の 2006 年（平成 18 年）は 20%だった出入国者数における外国人の割合は、現在では 46%に上昇しています。

海外との往来に不可欠な航空ネットワークの充実は、観光やビジネス交流などを活発化させ、国際交流の拡大にとって重要な要素となっています。地元経済界との連携によるエアポートセールスや、2019 年度の LCC 向け新ターミナルの供用開始による LCC の拠点化促進などの取組により、航空ネットワークの更なる拡大が期待されます。

海外との往来に不可欠で、国際交流の拡大のための重要な要素である、航空ネットワーク、港湾航路の充実を図り、観光やビジネス交流などを活発化させます。

<主な施策>

○航空路線の充実

中部国際空港の路線拡充を図るため、人的交流の多い地域の航空会社に対して、知事のトップセールスを始め産官連携による中部国際空港への路線誘致に取り組みます。また、航空路線の維持・拡充のためには、インバウンドだけでなく、地域住民を始めとする日本人の国際線利用、すなわちアウトバウンドも

含めた双方向の集客が必要とされることから、国際線の利用促進（アウトバウンド対策）も引き続き実施します。

航空ネットワークの充実、更にはこの地域の国際競争力の向上のため、中部国際空港の完全 24 時間化、二本目滑走路の早期実現に向けた国への要望等の取組を行います。

また、国際ビジネス機は、国際間のビジネスにおける重要な移動手段になっていることから、県営名古屋空港における国際ビジネス機の受入促進を図ります。

○港湾航路の拡充

本県のモノづくり産業の国際競争力強化を図るため、サプライチェーン全体の生産性向上を目指し、県内の港湾（名古屋港、衣浦港、三河港）が連携して港湾機能強化を促進します。

また、三河港については地元関係者と連携して、名古屋港については港湾管理者である名古屋港管理組合が中心となって、ポートセールス等により利用促進を図り、航路の維持・拡充に取り組みます。

第4章 国際戦略の推進

1 推進体制

(1) 愛知県の推進体制

本プランを着実に推進するとともに、共通の目標と認識のもとで本県の国際関連施策を推進するため、以下の体制を整備します。

<国際戦略推進本部>

知事を本部長とする国際戦略推進本部を設置し、庁内関係部局が連携して本プランを始めとする国際関連施策を推進します。

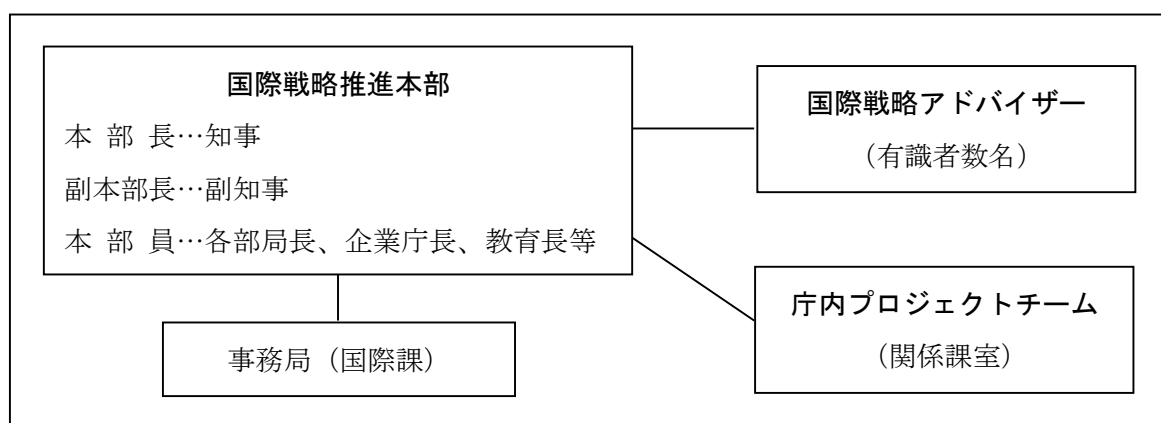
<国際戦略アドバイザー>

刻々と変化する最新の国際情勢を分析し、事業を最適に推進させるため、有識者数名を国際戦略アドバイザーに委嘱し、その専門分野からの的確な助言をいただきます。

<庁内プロジェクトチーム>

本プランを始めとする国際関連の施策を進める上で、重点的に推進すべき事業について、必要に応じて庁内プロジェクトチームを設置し、事業推進を図ります。

図3 推進体制イメージ



(2) 関係団体との連携・協力

本プランの目標を達成するとともに本県の国際関連の施策を推進するためには、関係機関の協力が不可欠であることから、県民、NPO、経済界、大学等教育機関、市町村、市町村の国際交流協会、公益財団法人愛知県国際交流協会、国の機関、外国政府機関などと密接に連携・協力して関連施策を推進します。

2 国際戦略プランの進行管理

(1) 事業の取りまとめと推進

本プランの着実な推進のため、毎年度事業計画を取りまとめ進行管理を行います。また、前年度に実施した各事業の進捗状況を確認し、次年度以降の施策の推進に努めます。

また、刻々と変化する国際情勢は、プランに位置付けた各戦略の方向性に影響を及ぼす可能性があります。このため、国際戦略アドバイザーから適宜、国際情勢の変化を踏まえた助言をいただきながら、必要に応じて国際戦略推進本部において戦略の方向性を見直すこととし、見直し後の戦略に応じた事業計画を取りまとめ、施策を推進します。

(2) 国際戦略アドバイザー等外部有識者による中間評価

本プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、2020 年度を目途に外部有識者により中間評価を行います。

【参考】あいち国際戦略プラン検討会議委員名簿

五十音順・敬称略

氏名	団体・役職名	備考
鮎京 正訓	愛知県公立大学法人理事長	議長
加藤 義人	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員	
アーナンダ・クマール	名城大学外国語学部長	
クリス・グレン	有限会社パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役 インバウンド アドバイザー	
三根 伸太郎	ジェトロ地域統括センター長（中部） 名古屋貿易情報センター所長	
宮島 克仁	豊田通商株式会社海外地域統括部長	
山本 いずみ	名古屋工業大学留学生センター長	副議長

あいち国際戦略プラン 2022

～グローバルに注目を集め、
世界とともに成長するあいち～

2018 年(平成 30 年)3 月発行

愛知県政策企画局国際課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

TEL: 052-954-6130

FAX: 052-951-2590

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai/>
